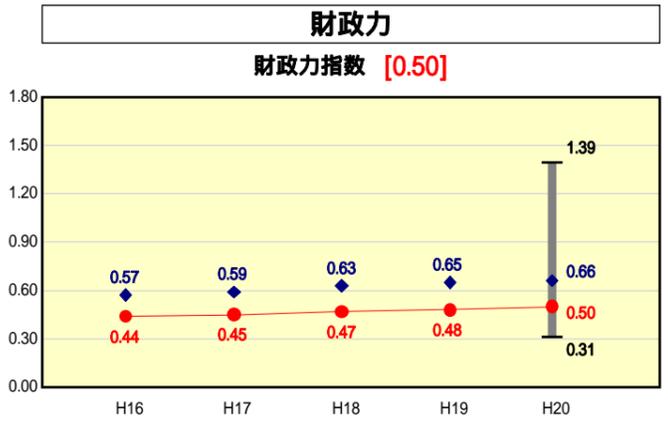


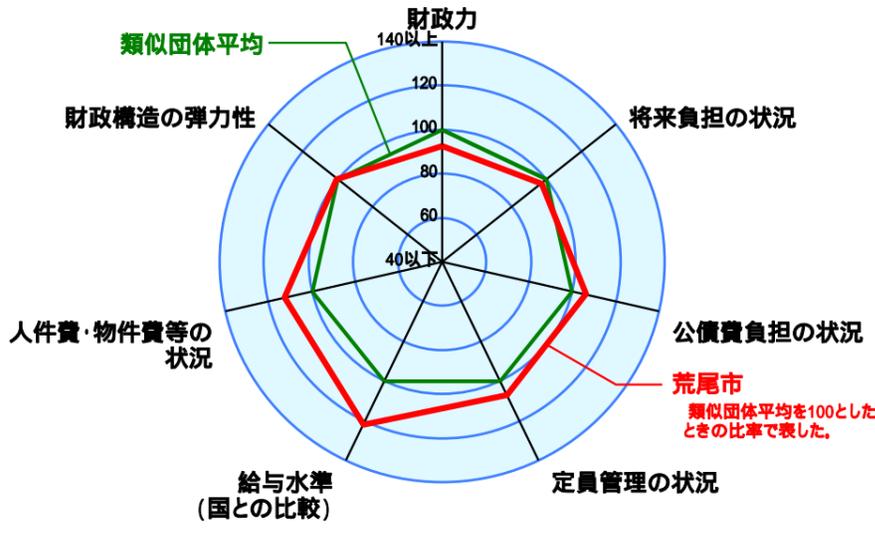
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



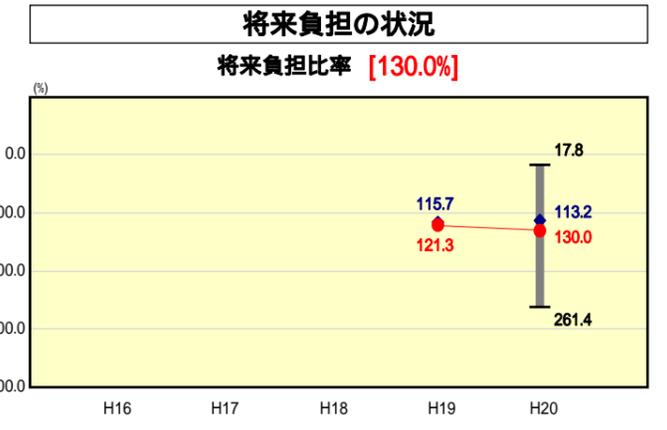
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	56,645	人(H21.3.31現在)
面積	57.15	km ²
標準財政規模	10,958,793	千円
歳入総額	19,122,348	千円
歳出総額	17,875,622	千円
実質収支	428,156	千円

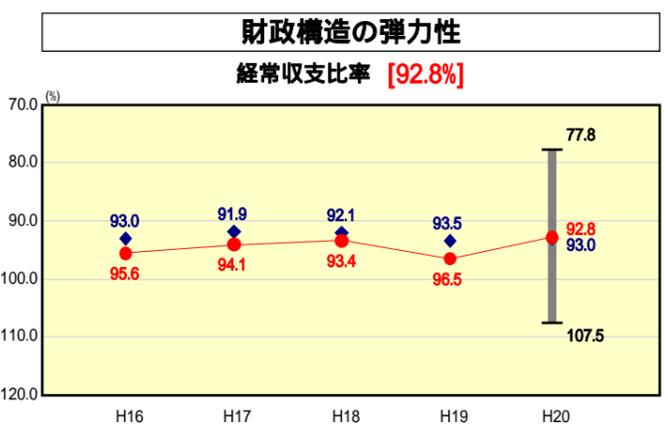
類似団体内順位 93/129
全国市町村平均 0.56
熊本県市町村平均 0.40



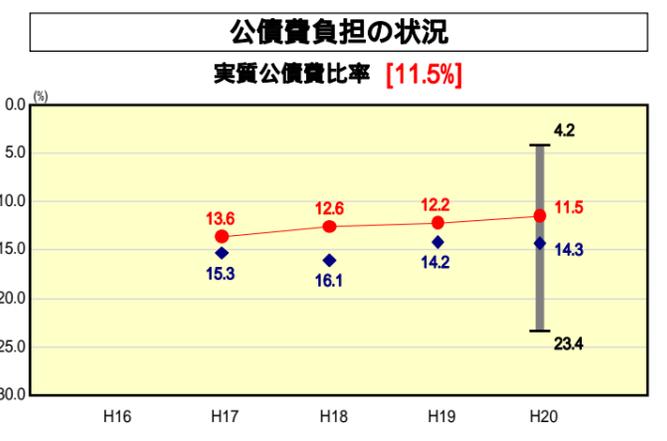
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



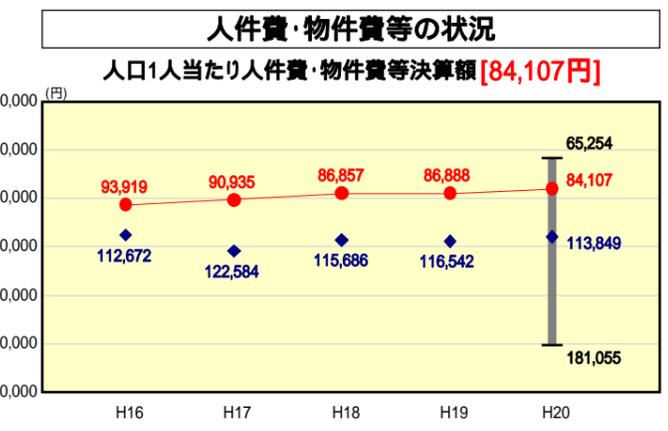
類似団体内順位 75/129
全国市町村平均 100.9
熊本県市町村平均 112.6



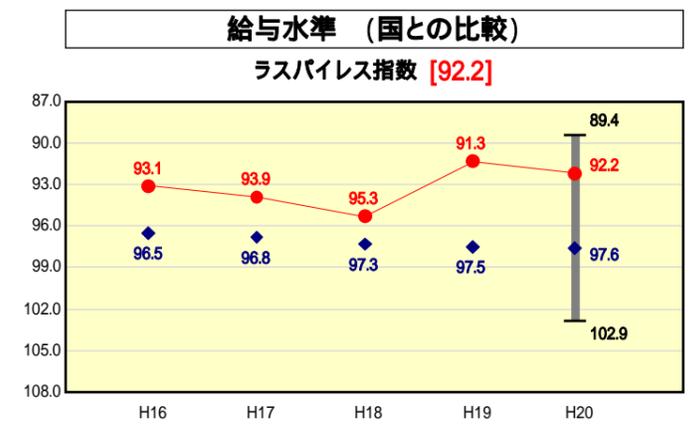
類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 92.3



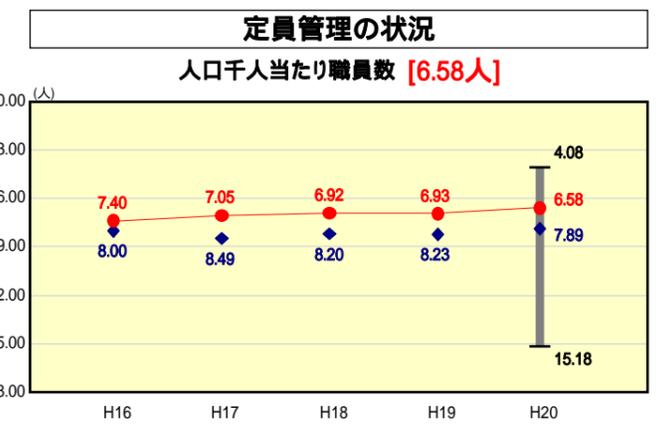
類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 11.8
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 114,142
熊本県市町村平均 108,472



類似団体内順位 7/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 7.46
熊本県市町村平均 7.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成9年3月の三井三池炭鉱閉山の影響に加え、本市の高齢化率の高さや稼働世帯の少なさという人口構造による要因も影響し、歳入に占める市税収入の割合が低いという特徴がある。市税収納率向上への取り組みとして、平成18年度からインターネット公売を開始した。さらに、本市が将来、有明地域の「優都」となるため、産業の再生と創出、住みよいまちの創出、賑わいの創出の戦略的プロジェクトである「2030あらかわ有明優都戦略」を推進し、市税収入の増加を図る。

経常収支比率：旧産炭地域で高齢化の進んだ本市は、税収に比べ扶助費を中心とした義務的経費が高いという慢性的な傾向があり、経常収支比率は経常的に高くなっている。

ラスパイレス指数：平成16年度から給与カット等により人件費抑制に努めてきた結果、全国平均からみても低い数値になっている。今後も行政改革等の更なる推進により、引き続き人件費の抑制に努めたい。

実質公債費比率：数年来の投資的経費の抑制により、類似団体、全国平均及び熊本県平均と比較しても、低い水準となっている。起債事業の採択に当たっては、事業の効果、実施時期、規模、将来の負担等を十分検討し、公債費の抑制に引き続き努めなければならない。

将来負担比率：組合等の連結実質赤字額に係る負担見込額において荒尾競馬組合の赤字を抱えていること、充当可能基金の残高が少ないことから、類似団体、全国平均及び熊本県平均と比較して数値が高くなっている。今後は、充当可能基金の積み増しを行うなどにより、将来負担比率の軽減に努めたい。

人口1,000人当たり職員数：平成16年策定の「財政健全化緊急3か年計画」に基づき、新規採用の抑制、勧奨退職の促進により、類似団体、全国平均及び熊本県平均と比較しても低い水準となっている。今後は、民間委託等行政改革を推進し、なお一層の減員を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後は、これらも含めた経費について、抑制していく必要がある。